

豊かな人間性を育む教育

～思いやりの心と道德的実践力を育む道德教育の推進～

I はじめに

平成27年3月に「特別な教科 道德（道德科）」の設置について、学習指導要領の一部改正が告示された。この改正は、「いじめ問題への対応」を発端とし、「軽視されがちな道德の時間」の改善が理由の一つとなっている。しかし、「内面的な資質である道德性を養うこと」「道德科を要として学校の教育活動全体で行うこと」といった道德教育の基本的な考え方は変わっていない。

また、児童に困難な問題に主体的に対処することのできる実効性ある力を育成していく上で、道德教育を通じて、個人が直面する様々な状況の中で、そこにある事象を深く見つけ、自分はどうすべきか、自分に何ができるかを判断し、そのことを実行する手立てを考え、実践できるようにしていくことなどへの改善が強く求められている。

このことを踏まえ、よりよく生きるための基盤となる道德性を養うために、校長として、「学校教育全体を通しての道德教育をどう推進していくか」また、道德の教科化に向け、「目標や内容の共有、教材や評価、意図的・計画的な問題解決的学習の充実、指導体制の在り方等に対して、どのような指導性を発揮していったらよいか」などについて学校経営の視点から実践的な研究を深めていきたい。

II 研究の内容

1 「道德の教科化」に向けた指導性の向上

平成30年・31年の完全実施に向け、道德科の趣旨の理解、指導内容など変更点の理解、道德教育全体計画の見直し、年間指導計画、及び別葉の作成、授業改善の方向性の理解、授業実践を通じた改善点の検証、新たな評価に関する理解と評価の試行など、移行期間中に取り組まなければならない内容について、校長として、いかに全教職員で共通理解を図り、組織的な取組にしていくかが重要な視点となる。

(1) 道德教育と道德科の目標について

道德教育の目標である「道德性を養うこと」と道德科の目標である「道德的な判断力、心情、実践の意欲と態度を育てる」ことは同じことである。

(2) 道德科の内容構成について

これまで、学年ごとに指導内容を列記していたものを、A～Dの4つの視点から具体的な内容項目を提示し、内容項目全体の一貫性がわかりやすくなるとともに、発達段階ごとの違いも意識しやすくなっている。

(3) 指導計画の作成と内容の取り扱いについて

平成29年度の教科書の採択に伴い、道德教育全体計画の見直し、年間指導計画や他教科・領域との関連を示す別葉の作成を、「どんな組織で」「どんなタイムスケジュールで」といった具体的な見通しをしっかりとをもって準備していくことが重要である。

(4) 道德科の特性を生かした学習指導の展開

「道德的価値の押しつけ（資料道德）から、考え、議論する道德へ」といった道德の授業の質的転換が求められている。

○「道徳的価値について理解する」

道徳的価値は大切であっても、なかなか実現することのできない人間の弱さがあること、道徳的価値の感じ方・考え方は一つではなく、多様であることを前提として理解させる。

○「自己を見つめる」

これまでの自分の経験やその時の考え方・感じ方と照らし合わせながら、更に考えを深めさせる。

○「物事を多面的・多角的に考える」

物事を多面的・多角的に考えることにより、価値理解と同時に人間理解や他者理解を深め、更に自分で考えを深め、判断し、表現する力を育む。

○「自己の生き方について考えを深める」

道徳的価値の理解を自分との関わりで深めたり、自分自身の体験やそれに伴う考え方や感じ方などを想起することができるよう、自己の生き方についての考えを深めることを強く意識して指導にあたることが重要である。

(5) 道徳科の評価について

「多面的な見方へと発展しているか」「道徳的価値の理解を自分自身との関わりの中で深めているか」といった部分について、具体的な取組状況を一定のまとまりの中で見取っていくことが重要である。

(6) 道徳教育の重点内容項目の焦点化について

改正学習指導要領での内容項目は、低学年は新設内容3（16→19）、中学年は新設内容2（18→20）、高学年は新設内容1、統合1（22→22）ということで、年間35時間ある道徳科の授業において複数時間扱う内容がでてくる。これが道徳教育の重点内容項目であり、学校教育目標のめざす子ども像につながる部分となる。めざす子ども像をしっかりと示し、それに沿った指導重点を明確にしていくことは校長としての重要な役割となってくる。

2 学校の教育活動全体で行う道徳教育をどう推進していくか

よりよく生きるための基盤となる道徳性を養っていくためには、学校の教育活動全体を通して道徳教育を推進していくことが校長としての指導性を問われる部分であることから、道徳教育全体計画に関わる各校の実践の還流を行った。

III 成果と課題

○適切な児童生徒理解や心の居場所づくりに活用するための年2回のQ-U調査を「Q-U調査からの児童生徒の実態」「Q-U調査の結果を反映した座席表」といった授業づくり・授業改善の視点からも活用している点が大変有効である。

○教育目標を最優先した全体計画であることが重要で、改正の背景や趣旨の確認なども、全職員で共通理解を深める機会を設け、組織的な取組を促していくことが校長として重要な視点となってくる。

○道徳の重点内容項目を明確化するためには、めざす子ども像を明確に示し、学校経営の努力点をより具体的に示す中で、全職員の共通理解のもと、一貫性のある指導が重要となってくる。

○全員の参加を促すことは学校運営上大切なことであり、校長のリーダーシップのもと、学校として組織的に道徳教育を推進していくことが一層求められている。

（ 部長 清水 正俊 ）